

平成30年度徳島県計画に関する事後評価

＜令和2年1月＞
＜令和3年3月改定＞
令和3年11月改定
徳島県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 300,000 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	各医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等に関する整備を推進する必要がある。 アウトカム指標：30年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数10床	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備を行う施設数：1施設（令和元年度） ・整備を行う施設数：1施設（令和2年度） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備を行う施設数：1施設（令和元年度） ・整備を行う施設数：1施設（令和2年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：30年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 30年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 17床</p> <p>（1）事業の有効性 平成30年度に地域医療構想調整会議における協議を経て、令和元年度及び令和2年度に整備が完了し、回復期病床への転換が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、設備整備に当たっては、入札による調達を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8 (医療分)】 在宅医療課題解決策支援事業	【総事業費】 5,914 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	徳島県医師会等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者の入院医療機関から住み慣れた地域への在宅復帰（退院）を推進するためには、在宅医療・介護の連携に取り組んでいる関係者間の情報共有及び協働が必要。	
	アウトカム指標：平均在院日数 38.6日（平成28年度） → 38.0日（平成31年度までに）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる様々な職種に共通している課題の抽出を行い、各関係機関等に普及・啓発等を行うことで、課題及び解決策の共有を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	課題解決に向けた取組の普及・啓発を目的とした会議等に参加する職種の数及び総人数 3職種及び10人（令和元年度） 2職種及び5人（令和2年度）	
アウトプット指標（達成値）	課題解決に向けた取組の普及・啓発を目的とした会議等に参加する職種の数及び総人数 8職種及び16人 × 2回（令和元年度） 4職種以上及び17人以上（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平均在院日数 37.0日（平成30年度） 36.3日（令和元年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅医療の認知度が必ずしも高くないという課題を解決するため、在宅医療に取り組む医療機関をマッピングし、市民へ冊子として提供することで、在宅医療の普及啓発等が図られた。</p> <p>地域内の施設間、多職種間での情報共有を可能とするためのシステム導入や、新型コロナウイルスによるクラスター発生時の対応に関する講演の開催など、各地域の在宅医療に係る課題の解決が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>作成した冊子において、医療機関のHPへリンクする「QRコード」を掲載するなど、効果的に情報を得られるよう工夫を行った。</p>	

	コロナ禍において、研修会をオンラインで行うなど、工夫を行った。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 20 (医療分)】 リハビリ専門職配置支援事業	【総事業費】 46,392 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	早期の退院（在宅復帰）を目指すためには、一定程度の日常生活動作を行えることが必要であるので、地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟などにおいて、リハビリ専門職によるリハビリを積極的に行う必要がある。	
	アウトカム指標：平均在院日数 38.6日（平成28年度）→38.0日（平成31年度までに）	
事業の内容（当初計画）	患者の在宅復帰に向けて、身体機能を一定の水準（自らトイレに行くことができるなど）で留めておくことで、患者及びその家族のQOLの低下を防ぐため、リハビリを行うリハビリ専門職の配置を行う医療機関に対して、その配置に係る経費の一部を支援する。 QOLの低下を防ぐことで、在宅復帰が進み、在宅医療提供体制の構築が図られる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・本事業を活用し、リハビリ専門職を配置した医療機関数 5医療機関（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・本事業を活用し、リハビリ専門職を配置した医療機関数 3医療機関（令和元年度） 2医療機関（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平均在院日数 37.0日（平成30年度） 36.3日（令和元年度）	
	<p>（1）事業の有効性 リハビリ専門職の配置を支援したことで、早期の退院を促すことができ、平均在院日数の短縮に貢献することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 リハビリ専門職の配置による平均在院日数の短縮により、長期の入院に伴う医療費の削減が図られた。</p>	
その他		

(事業区分3: 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 徳島県介護施設等整備事業	【総事業費】 117,007 千円
事業の対象となる区域	東部・ 南部 ・ 西部	
事業の実施主体	徳島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、将来的な施設サービス需要量を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療、在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図っていく。	
	【アウトカム指標】 地域密着型サービス施設等の円滑な開所	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等の開所・開設に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 開設準備支援 1施設(60床) 既存施設の改修 3施設(106床) 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 開設準備支援 1施設(60床)・・・H30整備完了 既存施設の改修 3施設(82床)・・・H31, R2整備完了(事業者の計画変更による床数減あり) 	
事業の有効性・効率性	<p>【事業終了後1年以内のアウトカム指標】</p> <p>介護サービスの改善を図るための開設準備支援、既存施設等の改修。</p> <p>観察できた ⇒ 60人分の介護サービスの改善を図られた。</p> <p>(1)事業の有効性 施設等の開設準備支援等により、定員60人分の介護サービスの改善を図られた。</p> <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続等について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備をおこなうことができた。</p>	
その他		

(8)福祉・介護人材キャリアパス支援事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 23,754 千円
事業の対象となる区域	(東部) (南部) (西部)	
事業の実施主体	徳島県、社会福祉法人、民間団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護職員の確保のため、職員のスキルアップ、キャリアパスの構築に取り組みたいが、現状、そのノウハウを持たない事業所も多く、事業所や職員研修への支援が必要。	
	【アウトカム指標】 多職種連携が進んだ介護職員の増	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修 ・キャリアパス、スキルアップ等を目的に実施する研修 ・介護福祉士国家試験対策研修 ・複数の施設・事業所が合同で実施する研修 等 	
アウトプット指標(当初の目標値)	各種研修延べ参加者数 2,000人	
アウトプット指標(達成値)	研修等参加者数:3,985人	
事業の有効性・効率性	<p>【事業終了後1年以内のアウトカム指標】</p> <p>多職種連携、異業種団体の活用などにより、新たな研修方式、内容を構築する。</p> <p>観察できなかった \iff 合計3,985人が研修等に参加し、介護職員等の能力向上、研修体制の構築に資することができた。</p> <p>○ 観察できた \iff</p> <p>(1)事業の有効性</p> <p>研修の実施により、適切なキャリアパスの構築やスキルアップの促進を図ることができた。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>事業者の垣根を越えて職員同士などにより、多職種合同で研修を実施するなど効率的に行われた。</p>	
その他	<p>○未達成の原因・見解分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成済み <p>○改善の方向性についての分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成しているため、引き続き事業を推進していく。 	